

研究概要

【目的（研究の背景）】

「九州における広域データ連携の在り方」の検討

【目指す成果】

- ① 九州広域におけるデータ連携の必要性の明確化
- ② 九州広域データ連携の役割、方法の検討

2025年度の研究結果 及び 2026年度の研究計画

【2025年度の研究結果】

「九州広域におけるデータ連携の必要性の明確化」を目的に活動

(1)自治体データ活用調査:

九州の自治体（県・市町村）におけるデータ活用サービスを調査

(2)サービス整理と新アイデア検討:

- 類似サービス（多数自治体導入）の整理・統合
- 広域データ連携による新規サービスアイデアを検討

(3)評価：上記の(1)(2)をリスト化・評価し、サービス面における**九州広域データ連携の必要性**を明確化

【2026年度の計画】

「九州広域データ連携の役割、方法」の検討

(1)課題抽出と解決策検討:

- 広域連携による新サービス創出の課題特定と解決を立案

(2)役割・方法検討:

- 九州広域データ連携の役割と方法を検討

概算経費
(戦略会議の事業費予算から支出)

500千円／年
(会議会場代、有識者の謝金・旅費、など)

研究期間

2025年6月～2027年5月(2年間)

研究スキーム

【体制】

座長：長崎総合科学大学名誉教授 横山 正人 氏
 委員：各県デジタル主管部局、経済4団体
 アドバイザー：データ連携に関する有識者
 オブザーバー：基礎自治体（一部希望者）、デジタル庁、九総通、九経局

【今後の進め方・スケジュール】

(2026年（令和8年）)

5月 第13回 QDP検討会(2026年度アクションプラン決定)

5月 第49回九州地域戦略会議にて計画承認

7月 第14回 QDP検討会(新サービス創出 & 課題特定)

11月 第15回 QDP検討会(解決策の検討)

(2027年（令和9年）)

2月 第16回QDP検討会(データ連携の役割・方法)

5月 第51回九州地域戦略会議にて研究結果報告

※途中結果や進捗状況により、進め方・スケジュールを変更

【参考1】QDP検討会の今後の進め方(2026年度計画)

- 2025年度は、STEP①として、九州広域データ連携の必要性を確認。
- 2026年度からは、STEP②&③として、データの分野間連携の課題・解決策検討、広域データ連携の役割・方法の検討他を進め、研究組織としてのゴールを目指す。

STEP①(2025) 九州広域データ連携の必要性

(1)状況把握

- 各県の提供サービスの把握
⇒141件のサービスを確認。
内容を精査し、広域化や横展開が期待できるサービスを抽出
→「観光、防災、地域通貨」など

(2)広域データ連携の必要性検討

- 各県提供サービス集約結果から類似の内容が複数存在することを確認
⇒広域化や横展開による効率化の余地があることが判明
⇒データ連携の必要性を確認

STEP②&③(2026~) 九州広域データ連携の役割・方法、その他

(1)組合せサービスの課題抽出

- 分野間連携を実現するにあたって、各分野のデータ利活用の現状と課題を把握

(2)課題の選定と解決策検討

- 抽出した課題を整理し、解決策を検討

(3)課題解決に向けた九州広域データ連携の役割と方法の検討

- 検討した解決策を踏まえ、九州広域データ連携の役割と方法を検討

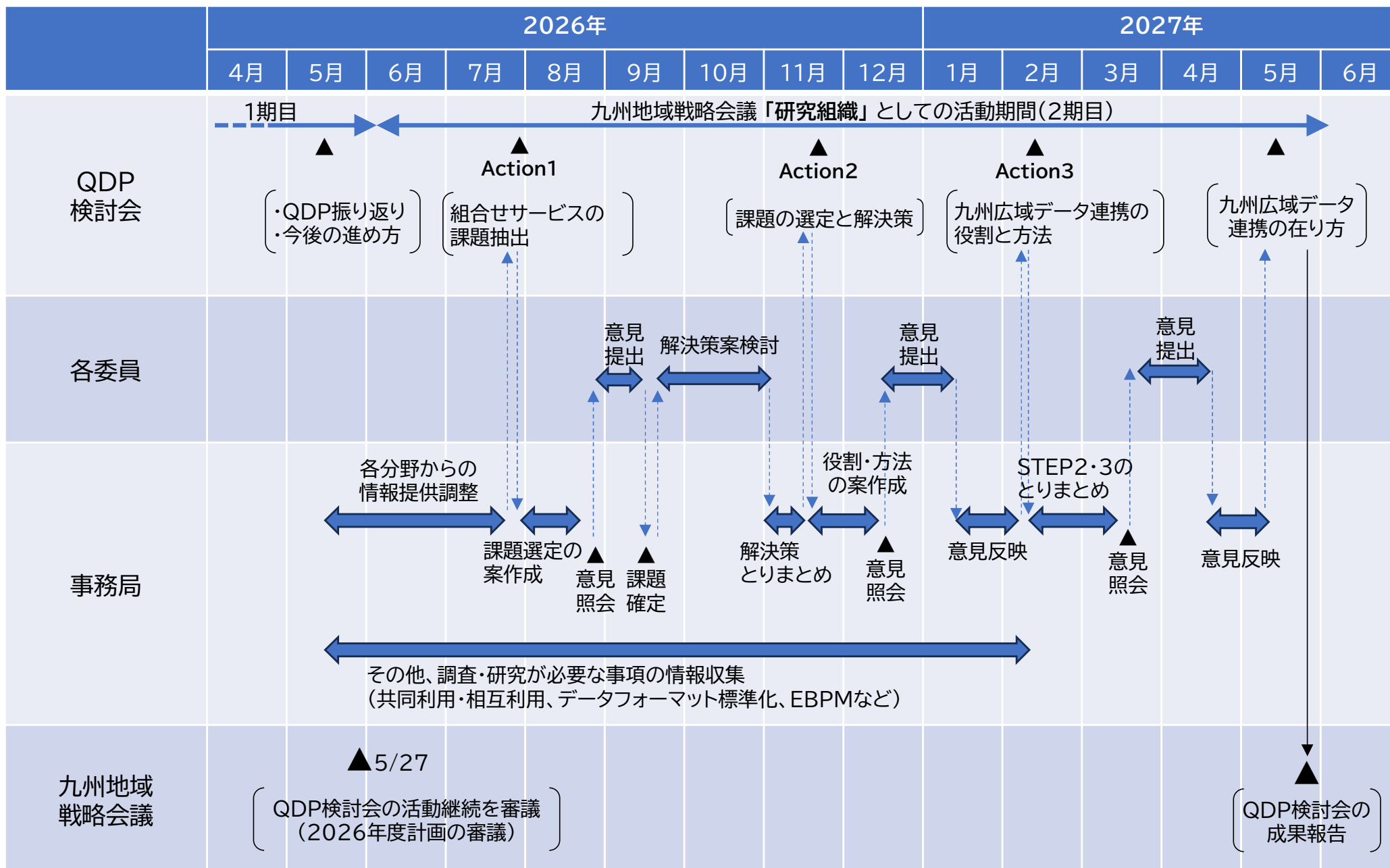
(4)その他

- 共同利用・相互利用、データフォーマット標準化、EBPMなどの調査・研究

(研究組織のゴール)

「九州における広域データ連携の在り方」を提示(地域戦略会議にて報告)

【参考2】QDP検討会「スケジュール」



1 委員会設立の経緯

- 再生可能エネルギー（以下「再エネ」）のうち、九州での産業化が有望な「地熱・温泉熱」、「海洋」、「水素」について、産学官が一体となって産業振興・拠点化推進を目的に2012年に本委員会を設立

2 現在の状況および見直し理由

- プロジェクト数や発電量は増加したが、「産業振興・拠点化」には道半ばの状況
 - 再エネ導入に向けた国の積極的な姿勢（FITなど買取制度の充実）により、九州におけるプロジェクト組成件数や発電量は増加
 - 一方で、技術面やコスト、地元との合意形成などの問題は依然として課題となっており、「再エネ産業の拠点化」には至っておらず、KPIの達成も困難な状況
- 「GX2040ビジョン」等により、再エネを巡る国のスタンスが明確化
 - 「カーボンニュートラル宣言」（2020年）を契機に国は脱炭素に向けた動きを加速化
 - 2025年に「第7次エネルギー基本計画」や「GX2040ビジョン」が制定
⇒ 地域特性を踏まえたクリーンエネルギーの導入と地方創生・経済成長の両立に向け、再エネを含む脱炭素エネルギーを巡る国のスタンスが明確化

3 見直し内容

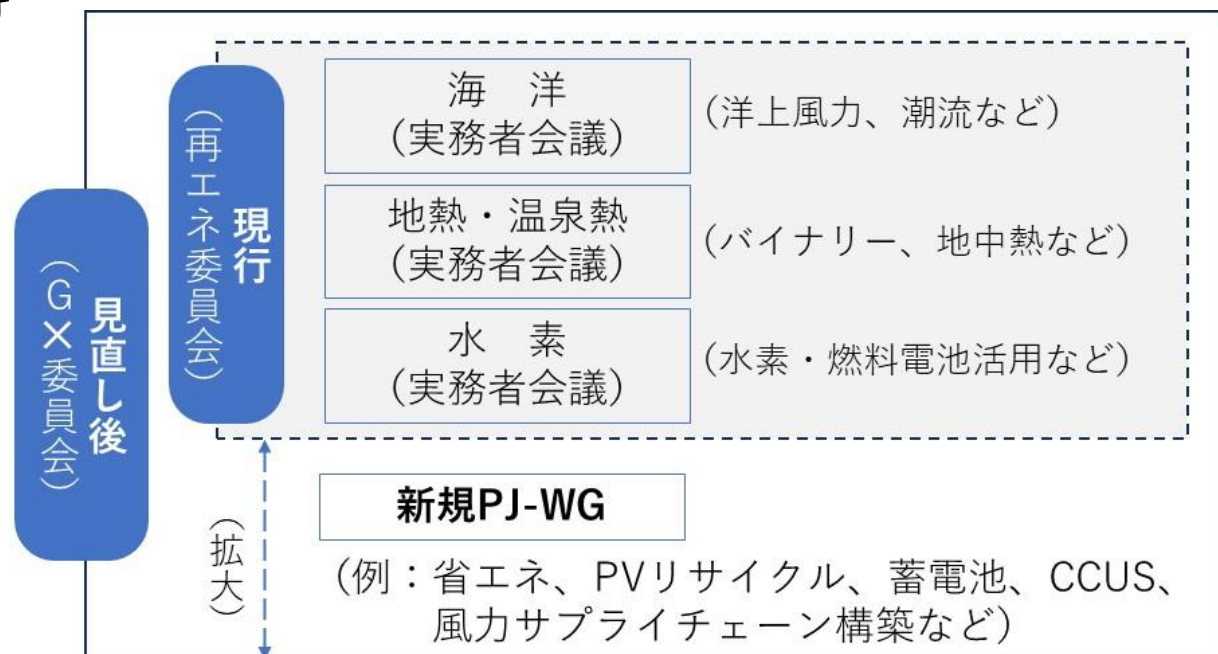
① GX推進委員会へ名称変更

- 従来の「再エネ産業化」の理念を継承しつつ、地域特性を活かしたクリーンエネルギー導入と地方創生・経済成長の両立（GX推進）に拡張
- これに伴い、国内外の動向や関係者の意見を踏まえ、再エネ以外のGX分野にテーマを拡充するため、名称を「GX推進委員会」に変更する

② 新規プロジェクト・ワーキンググループ（PJ-WG）の設置

- 再エネ産業化・GX推進に向けたファーストステップとして、PJ-WGを足掛かりに将来的な産業化を目指す

- 実務者会議は、情報交換により官民連携プロジェクト候補の可能性を検討
- GX推進委員会がPJ-WGを設置し、プロジェクト組成を検討
(検討期間は原則2-3年)



2025年度活動実績

【委員会活動他】

○ 本委員会の開催（事務局：長崎県、九経連、KOIC）

- ・ 日程：（第1回）2025年9月5日
（第2回）2026年3月26日
- ・ 場所：九州経済連合会 会議室

〔第1回会議の様子〕



○ エコテクノ2025出展（プロジェクト誘致、産業集積を目指して展示会出展）

- ・ 日程：2025年7月2日～4日、
- ・ 場所：西日本総合展示場（北九州市）

【各実務者会議の開催】

実務者会議		地熱・温泉熱	海洋	水素
日程 会場	第1回	2025年8月26日 出島メッセ長崎	2025年8月25日 リモート会議	2025年7月25日 福岡県中小企業振興センター
	第2回	2026年1月26日 福岡県中小企業振興センター	2026年2月3日 リモート会議	2026年2月26日 福岡県中小企業振興センター
第1回 議題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各県取組み、進捗状況（地熱・温泉熱、海洋） ・ 実務者会議の見直しについて（3実務者会議） ・ 施設見学（地熱・温泉熱）、講演（地熱温泉熱：1件、水素：3件） 		・ 次年度取組みの検討
第2回 議題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各県取組み、進捗状況（地熱・温泉熱、海洋） ・ 実務者会議の見直しについて（3実務者会議） 		・ 施設見学（地熱・温泉熱）

2025年度までの活動実績（KPI実績）

〔件数〕

	内 容	2015年 実績	2025年 実績	2030年 KPI
地熱・ 温泉熱	プロジェクト	7	272	500
	海洋			
海 洋	潮流（実証）	0	6	11
	洋上風力（実証）	1	6	8
	海流（実証）	0	2	4
	商用ファーム （注：発電導入量 GW）	—	3 (0.66)	8 (2.5)
水 素	利活用プロジェクト	8	34※	40
	水素ステーション	12	14※	90

※ 2025年度8月末時点実績

自治体	取組み事例 (再エネ委及び実務者会議委員など)
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> 地下鉄駅や市庁舎への地中熱・井水熱利用設備の導入、JICA連携の国際地熱研修コースの実施
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> 嬉野温泉での温泉発電実証、ハウスみかん栽培施設やSAGAサンライズパーク等での地中熱利用の実証
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> バイナリー発電ユニットの開発や、雲仙・小浜地区での源泉・温泉成分の継続的なモニタリング
大分県	<ul style="list-style-type: none"> 新規地熱開発（九重町・由布市等）の推進、シンポジウム等による理解促進事業の展開
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 小国町・南阿蘇村での多数の地熱事業計画の進行と運転開始
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者による地熱開発に向けた調査・検討の継続及び試験掘削の実施。また、別の民間事業者による一斉噴気試験の実施
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> バイナリー発電所の新規稼働（指宿市）、新たな地熱発電開発の調査・検討（指宿市、霧島市ほか）

国内への展開：バイナリー発電所の開発

(九電みらいエナジー)

- 菅原バイナリー発電所**(5,000kW、2015年運開)
 - 地元自治体の**九重町**と協働※して行う地熱発電事業
 - ※ 九重町所有の地熱井が蒸気・熱水を提供



- 山川バイナリー発電所**(4,990kW、2018年運開)
 - 高温かつ腐食成分を高濃度に含む還元熱水に対する腐食やスケール付着などの**技術課題を解決**(2019年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」受賞)



(出典：九電みらいエナジーHP (菅原、山川))

地域	取組み事例 (再エネ委及び実務者会議委員など)
福岡県 北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋再エネ発電設備等拠点港湾の整備・供用による風力発電関連事業の総合拠点化 ・ 響灘地区における国内最大級の洋上ウインドファーム事業の推進 ・ 地元企業向けの技術者育成の展開
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋再エネ整備法に基づく「有望区域」の整理を国に要請（唐津市沖） ・ 「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム」での研究推進 ・ 海洋エネルギーシンポジウムの開催等を通じた、県内企業の参入促進・普及啓発
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 五島市沖（浮体式）の運開、西海市江島沖（着床式）で商用洋上風力発電の推進 ・ 五島市における潮流発電システムの実証と商用化検討への継続的な支援 ・ 「長崎海洋アカデミー（NOA）」を中核とした洋上風力専門人材の育成（受講者累計1,000人超）
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薩摩半島西方沖における洋上風力発電事業の実施に向けた検討（関係自治体・漁業者団体等による研究会の開催） ・ いちき串木野市沖の情報提供（「準備区域」へ整理）

商用化：ひびきウインドエナジー
(九電みらいエナジー)

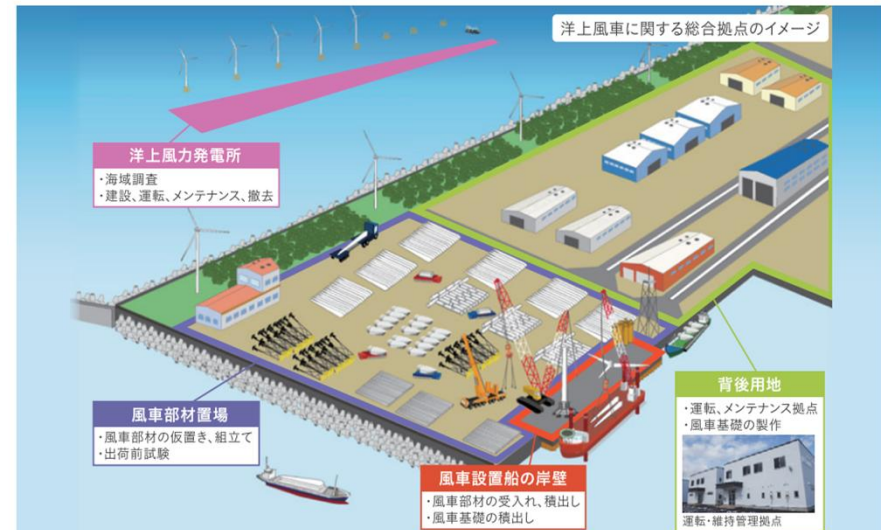
2022年度着工→2025年度運転開始

項目	内容
発電所名	北九州響灘洋上ウインドファーム
事業面積 / 水深	約2,700ha / 約8～30m
最大出力	220,000 kW
設備容量 × 基数	9,600kW × 25基
ローター直径	174m
高さ（ブレード最高地点）	海面より約200m
基礎形式	ジャケット式（着床式）

本事業では、国・北九州市と連携して建設

響灘地区を、世界に誇る“風力発電産業の街”に!

国と北九州市が整備する基地港湾を中心に風車の完成品や部品などを積み出し、洋上風力発電事業における人・モノの流れを生み出しています。

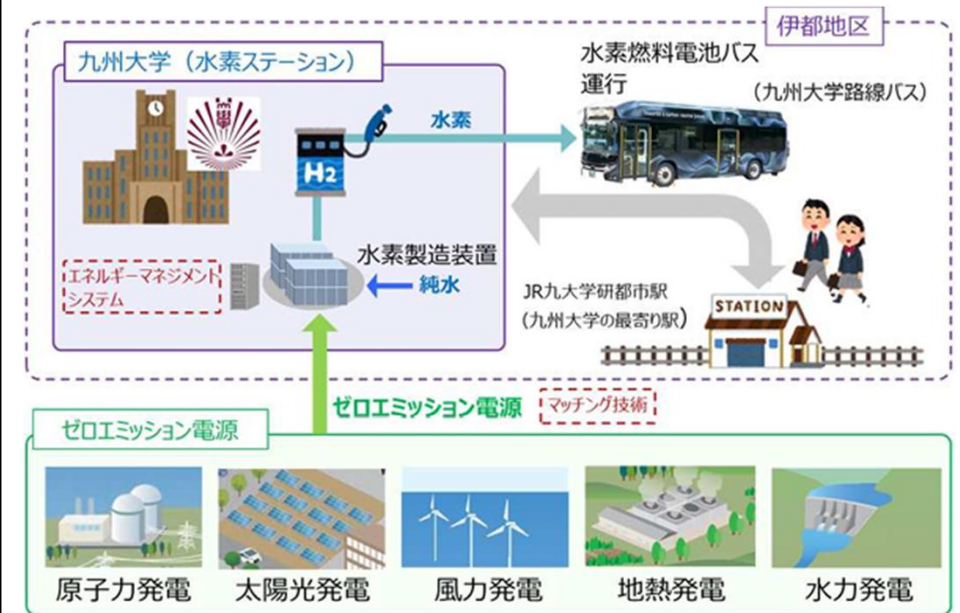


(出典：ひびきウインドエナジーパンフレット)

自治体	取組み事例 (再エネ委及び実務者会議委員など)
福岡県 北九州市 福岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2フリー水素の製造・供給拠点化に向けた調査事業を実施 ・ 下水バイオガス由来水素STの官民共働による運営及びごみ収集車など水素燃料電池(以下、FC)モビリティの導入、まちづくりへの水素実装 ・ 地産地消型のサプライチェーン構築に向けた事業可能性調査に関する支援を公募開始
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純水素燃料電池製品開発の可能性検討 ・ 水素関連企業の誘致可能性検討
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大手企業と連携した技術開発等に取り組む県内企業の先行投資に対する支援、大手企業と県内企業のマッチング支援を実施
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新環境センターの副生電力を活用した地産地消水素供給ハブ構築をILFS調査、FCトラック導入支援事業の実施、FC公用車の導入
熊本県 熊本市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水素分野への参入にあたっての県内事業者との意見交換やFC公用車の導入
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域企業の参入促進に向けた、産学連携による水素等の脱炭素化技術の研究開発支援
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネを活用した水素製造及び利活用に向けた県内事業者との意見交換
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・ コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業の実施

実証試験：九大周辺でのFCバス運行
(九州大学、九州電力)

- ・ NEDOは「九州における余剰再エネ等ゼロエミ電源を用いた水素社会地域モデルの構築に向けた技術開発(2022.4-2026.3)」として九州大学と九州電力に助成金を交付
- ・ 本実証では、九州大学伊都キャンパスの水素ステーションにおいて、ゼロエミッション電源を有効に活用して水素を製造するシステムを構築し、製造した水素を燃料とする水素燃料電池 (FC) バスを運行



(出典：九州電力プレスリリース)